

大会宣言

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から1年4ヶ月が経過したが、被災者の生活再建は未だ困難を極めている。被災地の復興・再生なくして日本の再生はなく、私たちも本大会で公務労働者として復興・再生に全力を尽くす決意を固め合った。

また、福島第一原発事故は未だ収束の道筋も見えず、放射線被害はますます深刻の度を増している。こうした中、政府は暫定的な安全基準によって大飯原発の再稼働を行ったが、私たちはこれを決して容認できない。福島の悲劇を二度と繰り返さないため、そして子ども達の未来のために、脱原発社会の実現に向け再生可能な自然エネルギー政策への早急な転換を強く求める。

労働基本権の確立は、公務員労働者の歴史的な課題であり、新たな公務労働運動の扉を切り拓くためにも、今国会で公務員制度改革関連4法案を成立させなければならない。しかし、法案審議は依然として進まず、通常国会の会期末は刻一刻と近づきつつある。政府と与野党は、2008年に成立した公務員制度改革基本法に基づいて早急に法案を成立させる責務がある。

公務労働者を巡っては、経済や財政の悪化を背景に労働条件の切り下げ圧力がますます強まっている。公共サービスの再生と拡充、組合員の生活・労働条件の維持・改善のため、自律的労使関係制度を確立し、組織力・交渉力の強化をつうじて、行財政改革一辺倒の政策から転換を図らなければならない。

私たちの職場では、農政改革が進められる中で、定員削減・採用抑制、予算の縮小など多くの課題が山積しているが、組合員一人ひとりの懸命な努力によって農政が遂行されている。農林水産政策の着実な推進のためには、予算と人員の確保が最も重要である。そして、多くの農業者が期待を寄せている戸別所得補償制度の一刻も早い法制化を図り、持続可能な農林水産業を確立しなければならない。

一方、これに逆行する形で検討が進められているTPP交渉への参加問題は、農林水産業に壊滅的な打撃をあたえるばかりか、医療や保険、労働など国民生活全体に深刻な影響を及ぼすことになる。引き続き、TPP参加反対の取り組みを強化する。

激動する政治・社会情勢の中、私たちは、ここ松島の地で第58回定期大会を開催し、改めて東日本大震災からの復興・再生を決意するとともに、組合員の雇用と労働条件を確保するための運動方針を決定した。

目指すべき社会は、すべての国民が尊厳ある労働をつうじて社会に参加し、安心と希望が持てる「働くことを軸とする安心社会」の実現である。

私たちは、公務・公共サービスを再構築し、自律的労使関係制度のもとで新たな公務労働運動を全力で推進する。

以上、宣言する。

2012年7月13日
全農林労働組合第58回定期大会